

平成28年度 福岡県小郡市施策評価シート

【政策・施策名】

政策	6 新たな小郡市の地域自治体制づくり	
施策内容	3 健全な行財政運営	施策コード
	1 効率的・効果的な行政運営	P6031
	2 健全な財政運営	P6032
	3 公共施設などの適正な管理・運用	P6033
	4 人材の育成	P6034
	5 入札契約の適正化	P6035
	6 コンプライアンス体制の推進	P6036
	7	
	8	
	9 その他	P6039

【施策の基本目標】

健全な財政基盤を確保し、市民本位のまちづくりが行えるよう、さらに行財政改革を進めていきます。また、職員の意識改革を行い、効率的・効果的で透明性の高い行政運営を行います。
--

【投入されたコスト】

投入コスト(千円)		H28年度決算
(財源内訳) 事業費	国支出	406
	県支出	29,829
	地方債	0
	その他	43,779
	一般財源	613,959
合計(千円)		687,973

※本施策の推進にかかった全事務事業の事業費合計額を表示しています。

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

総務部長	施策の進捗状況・評価	評価	4. 概ね施策目標を達成している
		分析理由	行政改革行動計画推進事業については、行動計画に基づき、委員会の意見を聴きながら取り組んでいる。人事評価制度構築事業・実施計画策定事務については、各々の制度に従って取り組んでいる。公共施設等総合管理計画策定業務については、審議会の答申を経て、計画を策定した。
	今後の施策展開		公共施設等総合管理計画策定業務については、関係各課等とも連携を行い、個別計画等の策定状況を把握しながら進捗管理を行う。行政改革行動計画推進事業、実施計画策定事務、人事評価制度構築事業については、引き続き確実な取組を行う。
環境経済部長	施策の進捗状況・評価	評価	5. 施策目標を十分達成している
		分析理由	市税の収納率・収入未済額、国保税の収納率・収入未済額の全てについて、前年度を上回り、かつ高い水準で最終目標を達成している。
	今後の施策展開		引き続き市税・国保税の適正な賦課徴収、収入未済額の更なる削減に努めるとともに、コンビニ収納や特別徴収の範囲を拡大し、税納付の利便性や収納率の向上を図っていく。
	施策の進捗状況・評価	評価	
		分析理由	
	今後の施策展開		
総合評価	3		【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している 4. 概ね施策目標を達成している 3. どちらともいえない 2. やや施策目標に達していない 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

【第5次小郡市総合振興計画における成果指標】

成果指標番号	成果指標	担当課	担当係	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	H32年度実績	最終目標(H32)
86	健全な行財政運営に対する満足度（市民アンケート調査結果より）	企画課	企画政策係	47.0%	-	-	-	-		-	51.5%
87	普通会計地方債現在高	財政課	財政係	183億円	183億円	184億円					170億円
88-①	市税の収納率(現年分)	収納課	収納係	98.80%	98.98%	98.96%					98.94%
88-②	収入未済額(市税)	収納課	収納係	401百万円	342百万円	350百万円					370百万円
89-①	国保税の収納率(現年分)	収納課	収納係	93.80%	93.85%	93.83%					93.97%
89-②	収入未済額(国保税)	収納課	収納係	414百万円	394百万円	395百万円					410百万円

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署				平成28年度指示内容		
			部名	課名	係名		決定内容	指示内容	決定権者
P6036	人事評価制度構築事業	人材の育成と組織全体としての行政能力の向上を図るとともに、住民ニーズに的確に対応していくため、人事評価制度を導入するもの。地方公務員法が改正となり、能力及び実績に基づく人事管理として新たな人事評価制度の構築が求められており、取り組む必要がある。	総務部	人事秘書課	人事係		現状維持	業績評価の導入を踏まえ、人事評価制度の周知を図るとともに制度運用を進めていくこと。	部長
			成果指標	指標名		単位	H28実績		
				①					
P6039	職員採用事務	次年度の新規職員の採用を目的として、競争試験等を実施する事業である。	総務部	人事秘書課	人事係		改善・効率化	他市町の募集方法や試験内容を調査・研究するなど、優秀な人材確保に向けた検討を行うこと。	部長
			成果指標	指標名		単位	H28実績		
				①	採用競争率	倍	19.9		
P6036	職員研修事務	小郡市人材育成基本方針に基づき、職員一人ひとりの能力を引き出し、それを有効に活用し向上させながら、組織全体の能力を高めていくことを目標とした研修を行うものである。	総務部	人事秘書課	人事係		改善・効率化	職場での事務処理・対応能力の継承が課題となっている。若年層だけでなく管理・監督者も含めた、研修方法を検討すること。	部長
			成果指標	指標名		単位	H28実績		
				①	研修内容理解度	ポイント	4.5		
P6039	庁舎建設基金	現庁舎は、本館をはじめ北別館、西別館と耐震性に課題のある建物が多く、災害時の全市的な本部機能を担えない状況が予測される。耐震性については平成27年度までの耐震化工事にて対応しているところではあるが、施設の狭あい化や分散化という課題は依然として存在し、市民サービスに深刻な影響を与えつつある。さらに、行政機能としても組織機構の見直しが困難であったり効率性の低下を招いている状況である。また、バリアフリー化への対応も遅れており、市民サービスの低下は今後さらに深刻化するものと思われる。そのため、本市の事務所(庁舎)建設資金に充てる基金を設置し積立てを行う。また、積み立てた基金については、「小郡市資金管理運用基準」及び「小郡市債権運用指針」に基づき、中期の安定的な運用益を得るために、債券運用を行う。	総務部	企画課	企画政策係		現状維持	新庁舎建設については、現地建替えか移転なのかという課題もある。現在は着実に基金の積み立てを行うとともに所管課の移管についても検討すること。	課長
			成果指標	指標名		単位	H28実績		
				①	-	-	-		
				②	-	-	-		

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署			平成28年度指示内容		
			部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者
P6031	行政改革行動計画推進事業【第5次計画指標管理】	第2次小郡市行政改革行動計画（以下「第2次計画」という。）に基づき、前年度までに実施した行財政改革の取組事項及び効果額を小郡市行政改革推進委員会で報告し、併せて当該年度の取組事項について意見を伺う。 行政改革推進委員会を経て決定された計画に基づき、当該年度の行財政改革を推進する。 また、平成28年度においては、平成29～33年度を計画期間とする、第3次小郡市行政改革行動計画の策定も行う。	総務部	企画課	企画政策係	現状維持	第3次行動計画に基づき、財政課、人事秘書課と連携し個別の計画内容の推進を図ること。行政改革推進委員会を開催し進捗内容に関し意見を聴取し着実な取り組みを促進すること。	課長
			成果指標	指標名		単位	H28実績	
				①	公募委員を登用した附属機関等の数【第5次計画指標】	組織	18	
				②	行政改革効果額	千円	106,084	
P6039	実施計画策定事務	実施計画は、総合振興計画の基本構想・基本計画に基づいた事業の実施にかかる年次計画とその財政的裏付けを定め、毎年度の予算編成の指針となるもので、3年を一区切りにし、毎年向こう3か年の計画をローリング方式で更新するものである。 各課から出された主要事業を精査し、ヒアリング・査定を経て、向こう3年間の計画を立てる。 一般事業については、年度末に事業予定の報告を受ける。	総務部	企画課	企画政策係	現状維持	事業計画主要事業に基づき予算査定が行われる。マスタープランの推進と行政改革行動計画の実現のバランスの中で財政課とも意見交換を行い事業の精査、推進に努めること。	課長
			成果指標	指標名		単位	H28実績	
				①	主要事業として決定した事業のうち、一般財源の土木・建築費と維持補修費の額	百万円	1,660	
				②	主要事業に決定した事業数	件	121	
P6032	ふるさと寄附金推進事務	ふるさと寄附金としていただいた寄附金を、市の「まちづくり支援基金」に積み立て、市民との協働によるまちづくりを推進する事業に活用する。小郡市のまちづくりを支援する個人又は団体から広く寄附をいただくために広報活動を行い、寄附受入れからお礼状・記念品等の送付までの事務を行う。	総務部	企画課	企画政策係	拡大	本市の地域特性を考慮しつつ、関係機関・団体や個人等との連携・協力を得ながら取り組むこと。	部長
			成果指標	指標名		単位	H28実績	
				①	ふるさと寄附【件数】	件/年	1,664	
				②	ふるさと寄附【寄付額】	千円	22,796	
P6032	地方公会計整備事業	発生主義会計によるストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握するため、統一的な基準に基づく財務書類等を作成し、財政運営や政策形成において有効に活用するとともに、他団体と比較可能な財務情報を住民や議会、外部等に開示する。	総務部	財政課	財政係	拡大	発生主義会計によるストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握等を行い、外部へ公開を前提とした統一的な基準に基づく財務書類は作成されたが、今後、財政運営や政策形成される中で、有効的な活用が実現できれば、他団体との比較等により的確な本市の現状把握が期待できるため、より精度を高め幅広く利用出来るよう研究とともに活用 に努めること。	課長
			成果指標	指標名		単位	H28実績	
				①	－	－	－	
				②	－	－	－	
P6032	財政計画策定事務	・基本計画・実施計画策定時に後年度の財政計画（中期財政収支試算）を策定する。計画期間は、5年間とする。	総務部	財政課	財政係	拡大	今後も財政需要は予断を許さないものと思われる。限られた財源を効率よく配分するために、中期財政収支試算の精度向上に取り組むこと。	部長
			成果指標	指標名		単位	H28実績	
				①	実質公債費比率	%	12.2	
				②	将来負担比率	%	64.5	
P6032	地方債管理事務【第5次計画指標管理】	地方債管理業務を行い、地方債残高の適正な管理を行う。	総務部	財政課	財政係	拡大	依存財源との関連で、財源補てん手段としての起債の役割が増加する一方で、公債費の縮減という矛盾した任務を遂行せねばならない。さらに高度な知識とともに少しでも有利な運用が求められる。一方、民間からの借り入れの増加等に備え、金融市場や商品に関する知識を深め、より有効的な借り入れを検討すること。	課長
			成果指標	指標名		単位	H28実績	
				①	－	－	－	
				②	－	－	－	
P6032	公共施設等総合管理計画進捗管理事業	公共施設等の全体の状況を把握し、本市を取り巻く現況及び将来の見通しを分析し、これを踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定め、「小郡市公共施設等総合管理計画」を策定する。 また、計画策定にあたっては、固定資産台帳を整備し、公共施設等の維持管理・修繕・更新に係る中長期的な経費の見込みを算出することや、総合管理計画を充実・精緻化すること に活用していく。	総務部	財政課	管財係	拡大	関係各課と連携し、個別計画等の策定状況を把握しながら進行管理を行うこと。	部長
			成果指標	指標名		単位	H28実績	
				①	施設調査実施率	%	100	
				②	公共施設等総合管理計画の完成率	%	100	
P6032	普通財産維持管理及び処分事務	普通財産の適正な管理（保全、貸付、境界確認等）及び売却による収入の確保	総務部	財政課	管財係	改善・効率化	整備された「資産台帳」等を活用し、更なる財産の適正な管理・処分に努め、特に未利用地の売却を進めること。資産の私下げ等に関しては、要綱等を整理し、事務の簡素化と透明性を確保すること	課長
			成果指標	指標名		単位	H28実績	
				①	処分できた区画数（面積）	区画	2	
				②	財産収入額	千円	22,100	
P6039	文書管理システム維持管理業務	情報の有効活用や情報処理の効率化のため、市の保有している文書を適正に管理・保管・廃棄する。	総務部	総務課	総務係	改善・効率化	書庫整理業務と並行して、前年度の書庫整理業務の対象課の現年度における文書管理実施状況の検証及び必要に応じた指導を行うこと。 書庫整理業務の対象課を含む全課に対し、計画的、継続的な指導を行うこと。	課長
			成果指標	指標名		単位	H28実績	
				①	システム入力率	%	75	
				②				
P6036	コンプライアンスに関する事業	職員が公務を遂行するに当たって、コンプライアンス体制を推進することにより、職員の高い倫理観に基づいた公平かつ公正な職務の遂行と市民に信頼される市政の運営を確保し、市民の公共的な利益を保護することを目的とする。	総務部	総務課	総務係	現状維持	今後も継続的に研修等を実施するなど、職員への啓蒙と制度の理解促進を行うこと。	部長
			成果指標	指標名		単位	H28実績	
				①	不当要求行為等への対応件数	件	0	
				②	公益通報件数	件	0	

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署				平成28年度指示内容		
			部名	課名	係名		決定内容	指示内容	決定権者
P6039	平成30年度評価替えに係る固定資産評価替え支援業務	3年に一度の評価替え(30年度)を実施するにあたり、必要な調査、資料の作成、データ等の更新を行うもの。 ①土地評価システムの更新…用途、状況類似地区、標準宅地、路線の見直しのための、調査、設定及び更新 ②航空写真撮影及び写真地図データ、カラー写真図の作成 ③写真地図データのGISシステムへの更新 ④前回と今回の航空写真を比較照合して、地目異動、家屋異動の調査資料の作成	環境経済部	税務課	資産税係		現状維持	評価替え作業は3年に一度の必須作業であり、作業内容や手順等を効率よく実施できるよう職員の育成を行いかつ、各種評価要因の変動に係る情報収集に努め、適正な評価替えを行うこと。	課長
			成果指標	指標名		単位	H28実績		
				①	-		-	-	
				②	-		-	-	
P6039	平成30年度評価替えに係る不動産鑑定業務	3年に一度の評価替え(平成30年度)に向けて、基準年度の価格を設定するために、価格調査基準日(平成29年1月1日)現在の標準宅地等269ポイントの不動産鑑定を実施するもの。	環境経済部	税務課	資産税係		改善・効率化	状況類似地区の見直しを委託前に行い、評価要因の変更に係る、線引き見直しや大規模開発行為などの情報を収集し、適正な鑑定委託となるよう努めること。	課長
			成果指標	指標名		単位	H28実績		
				①	-		-	-	
				②	-		-	-	
P6032	市税・国保税の収納及び滞納額の圧縮【第5次計画指標管理】	平成23年度末の収入未済額は、市税・国保税合わせて約9億1千6百万円である。収能率の向上と収入未済額圧縮のため、平成17年度から差押を中心とした滞納整理を行っている。	環境経済部	収納課	収納係		拡大	収納率が、さらに向上するために、関係機関との連携を図りながら取り組むこと。 差し押さえや公売等の情報を公開することで、なるべく滞納をさせない注意喚起にも努めること。	市長
			成果指標	指標名		単位	H28実績		
				①	収入未済額(市税)【第5次計画指標】		百万	303	
				②	収入未済額(国保税)【第5次計画指標】		百万	356	